

第1章 評価の方法等

1 評価の対象

プロジェクト研究*及び予算要求上評価が必要とされる研究課題を評価対象とした。今回の研究評価委員会分科会の評価の対象となった研究課題は、事後評価として、平成17年度末で終了した研究課題10課題、事前評価として、平成19年度開始予定の研究課題8課題（平成19年度から研究内容を拡充する研究課題1課題を含む。以下同じ。）である。

*プロジェクト研究（研究方針（平成18年7月）より）

技術政策研究を核に研究開発目標を共有する研究を結束し、所として重点的に推進する研究をプロジェクト研究とし、プロジェクト・リーダーを中心とする分野横断的な体制により、技術政策課題の解決に向けてより効果的に成果を得るための戦略を立てて進める。

（事後評価）平成17年度末で終了した研究課題

1. ゴミゼロ型・資源循環型技術に関する研究
2. 走行支援道路システム研究開発の総合的な推進
3. 健全な水循環系・流砂系の構築に関する研究
4. 都市地域の社会基盤・施設の防災性能評価・災害軽減技術の開発
5. 東アジアの航空ネットワークの将来展開に対応した空港整備手法に関する研究
6. 水域における化学物質リスクの総合管理に関する研究
7. 地球規模水循環変動に対応する水管理技術に関する研究
8. かしこい建築・住まいの実現のための建築技術体系に関する研究
9. 社会資本整備における合意形成手法の高度化に関する研究
10. 土壌・地下水汚染が水域に及ぼす影響に関する研究

（中間評価）研究期間が5年以上で本年度が3年目にあたる研究課題（本年度該当無し）

（事前評価）平成19年度開始予定の研究課題

11. 避難意志決定要因に基づく海岸災害からの避難促進に関する研究
12. 大規模地震災害時の交通ネットワーク機能の維持と産業界の事業継続計画との関連に関する研究
13. 建物の構造安全性能検証法の適用基準の合理化に関する研究
14. 建物用途規制の性能基準に関する研究
15. 都市整備事業に対するベンチマーク手法適用方策に関する研究
16. 地方振興を目指した空港利用の地域間連携及び空港ターミナルの交通連結機能の高度化に関する研究
17. 国土保全のための総合的な土砂管理手法に関する研究
18. 低頻度メガリスク型の沿岸域災害対策の持つ多様な効用の評価に関する研究（研究内容の拡充）

※事前評価の課題名は全て仮称

2 評価の視点

平成17年度に終了した研究課題については、必要性、効率性及び有効性の観点から、以下の項目について、自己点検結果をもとに事後評価を行うこととした。

- 目標の達成度（成果目標に対して、どの程度成果が得られているか。）
- 研究成果と成果の活用方針
- 研究の実施方法、体制の妥当性
- 上記を踏まえた、本研究の妥当性

（科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目標の妥当性等も含める）

研究期間が5年以上で本年度が3年目にあたる研究課題については、必要性、効率性及び有効性の観点から、以下の項目について、自己点検結果をもとに中間評価を行うこととした。（本年度該当無し）

- 目標の中間達成度（評価時点までの成果と当初目標の比較等。）
- 評価時点までの成果
- 本研究開発の実施方法・体制の妥当性
- 上記を踏まえた、本研究の継続の妥当性

（目的、目標、体制・手法等の見直しした上での継続を含む。）

平成19年度開始予定の新規研究課題については、必要性、効率性及び有効性の観点から、以下の項目について、自己点検結果をもとに事前評価を行うこととした。

- 必要性：研究の背景を踏まえた研究の必要性
- 効率性：研究の実施方法、体制の妥当性
- 有効性：研究成果の見込みと成果の活用方針

※プロジェクト研究については、プロジェクト研究としてふさわしいか（技術政策課題の解決に向けた目標設定、分野横断的な研究実施戦略）に留意する。

3 研究評価委員会分科会の開催

専門的視点からの評価を行うため、各分野の専門家で構成された国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会を開催することとし、第1回、第2回及び第3回分科会を、平成18年7月27日及び8月1日に開催した。各評価対象研究開発課題の評価担当部会及び評価担当部会の会議に他部会から出席いただく委員は、国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会設置規則に基づき、研究評価委員会委員長により指名された。また、評価担当部会以外の委員等には事前に資料を送付し、意見をいただくこととした。なお、分科会の前に国土技術政策研究所研究評価所内委員会を開催し、評価対象課題について、所として自己点検を行っている。

研究評価委員会分科会は、国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会設置規則に基づき、以下の構成となっている。

第一部会	主査	石田 東生	筑波大学大学院	システム情報工学研究科	教授
	委員	小澤 一雅	東京大学大学院	工学系研究科	教授
	委員	寶 馨	京都大学	防災研究所	副所長 教授
	委員	中村 太士	北海道大学大学院	農学研究科	教授

	委員	永治 泰司	(社)建設コンサルタンツ協会 技術委員会委員長 (株)長大 執行役員技術統轄部長
	委員	根本 敏則	一橋大学大学院 商学研究科 教授
	委員	藤田 正治	京都大学 防災研究所 流域災害研究センター 教授
	委員	古米 弘明	東京大学大学院 工学系研究科 教授
第二部会	主査	村上 周三	慶應義塾大学 理工学部 教授
	委員	浅見 泰司	東京大学 空間情報科学研究センター 教授
	委員	熊谷 良雄	筑波大学大学院 システム情報工学研究科 教授
	委員	高田 光雄	京都大学大学院 工学研究科 教授
	委員	辻本 誠	東京理科大学 工学部 教授
	委員	野口 貴文	東京大学大学院 工学系研究科 助教授
	委員	野城 智也	東京大学 生産技術研究所 教授
	委員	芳村 学	首都大学東京 都市環境学部 教授
第三部会	主査	三村 信男	茨城大学 広域水圏環境科学教育研究センター長 教授
	委員	井口 典夫	青山学院大学 経営学部 教授
	委員	日下部 治	東京工業大学大学院 理工学研究科 教授
	委員	窪田 陽一	埼玉大学大学院 理工学研究科 教授
	委員	小林 潔司	京都大学大学院 工学研究科 教授
	委員	柴山 知也	横浜国立大学 工学部 教授
	委員	山内 弘隆	一橋大学大学院 商学研究科 教授

(平成18年7月現在、委員は五十音順・敬称略)

第1回分科会(平成18年7月27日)の評価担当部会は第一部会であり、第一部会から石田主査と寶、中村、永治、根本、藤田委員の各委員、第二部会から熊谷委員、第三部会から窪田委員に出席いただいた。

第2回分科会(平成18年8月1日)の評価担当部会は第二部会であり、第二部会から村上主査と浅見、熊谷、高田、辻本、野口、芳村委員の各委員、第一部会から根本委員、第三部会から小林委員に出席いただいた。

第3回分科会(平成18年8月1日)の評価担当部会は第三部会であり、第三部会から三村主査と日下部、窪田、小林、柴山、山内委員の各委員、第一部会から根本委員、第二部会から高田委員に出席いただいた。

4 評価の進め方

本年度の分科会では、以下のように評価を進めることとした。

- (1) 1 評価の対象については、研究課題が主に対象とする分野に応じて、第1～3回分科会に分けて評価を行う。
- (2) 主査及び各委員から意見をいただくとともに、他の部会の委員等から事前に伺っている意見を紹介する。また、事後評価については評価シートに、事前評価についてはコメントシートにご記入いただく。(但し、口頭で発言された意見は記入不要)

(3) 会議当日の審議内容、事前意見及び評価シートの指標集計結果に基づき、主査が総括を行う。

<委員等が評価対象課題に共同研究などで関与している場合の対応について>

評価対象課題のうち、当該部分の評価は行わないこととする。また、主査が評価対象課題に関与している場合には、当該部分の評価を行う間、予め委員長が他の委員から指名する委員が、主査の職務を代理することとする。(主査の関与については、本年度該当無し)

5 評価結果のとりまとめ

評価結果は、審議内容、評価シート及びコメントシートに基づき、主査の責任においてとりまとめられた。その後、研究評価委員会委員長の同意を経て、国土技術政策総合研究所研究評価委員会の評価結果とされた。

6 評価結果の公表

評価結果は、議事録とともに公表することとした。なお、議事録における発言者名については、「主査」、「委員」、「事務局」等として表記することとした。